



鹿児島県議会令和4年第1回定例会で福司山宣介県議が一般質問

持続可能な地域公共交通をつくる道筋を質す



3月3日、鹿児島県議会令和4年第1回定例会の一般質問で、昨年12月の県への要請行動にも同席いただいた福司山宣介県議会議員（県民連合）が、持続可能な地域公共交通の形成に関する質疑を行った。

福司山県議は冒頭、2020年4月に鹿児島市が民間事業者に委譲したバス路線の便数が、コロナ禍による利用者の激減で4月1日以降、大幅に減便されることを指摘し、地域公共交通の現状に対する県の認識を質した。県の房村正博地域生活総括監は、「地域公共交通については、人口減少やマイカーの普及等に加え、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けており、2021年4月から12月までの輸送人員は、感染拡大前の2019年の同時期に比べ、路線バス、タクシー、航路で約3割、JR九州、肥薩おれん

じ鉄道で約2割減少し、依然として厳しい状況が続いている」と答えた。

また、地域公共交通計画策定事業について、計画策定の背景や趣旨、協議会の構成員、対象区域、期間等について質問。房村総括監は、計画策定の背景として、地域公共交通活性化再生法の改正により、地域公共交通の活性化等を推進するための計画策定が、地方自治体の努力義務とされたことや、2025年度以降の国庫補助路線バスに対する補助金交付の要件となったことを挙げ、対象区域については県全域とし、計画の具体的内容や期間等については、来年度以降現状把握を行いながら、交通事業者や利用者、学識経験者等で構成する協議会で検討していくと答えた。

そして、鹿児島版Maas推進事業について、交通系ICカードの全国共通化を求める県民の声を紹介し、実証実験のエリアや進め方、今後の展望について質問。房村総括監は、来年度実証実験に取り組む考えを示し、具体的な内容やエリア等については、「今後、交通事業者や市町村の関係機関と協議しながら検討していくことになるが、公共交通機関の利用促進や観光客等の乗り継ぎ円滑化等の課題を踏まえ、鹿児島県にふさわしい効果的な仕組みを検討してまいりたい」と答えた。

最後に、「地域公共交通を維持・活性化していくためには、関係者（交通事業者、自治体・住民・利用者、国）に求められることを明確にしたうえで、地域において『真に必要とされる持続可能な交通体系』を確立しなければならない」と指摘。地方自治体の権限拡大により、柔軟な予算配分・執行の裁量を確保するとともに、地域の実情に応じた財政出動を行える環境整備をより一層進めることが重要として、塩田康一知事に対し、「地方創生臨時交付金」のような地方自治体の柔軟な執行が可能な予算の創設と、地域公共交通の重要性に対する認識を質した。

塩田知事は、「地域公共交通は、地域の生活や経済活動等に欠かすことのできない交通手段であり、国・県・市町村・交通事業者等がより緊密に連携して、その安定的な確保を図ることが極めて重要」との認識を示し、県としても国と協調して支援を行うため、3月補正予算（案）に必要な経費を計上していると説明。「柔軟な執行が可能な予算」については、「事業に係る県の裁量が拡大する一方、その予算や事業要件、地方への配分方法、負担割合などの制度設計が、現行よりも有利なものになるかどうかなどの懸念材料もあると考えられる」との認識を示した。